

# 前回会合におけるご質問への 回答について

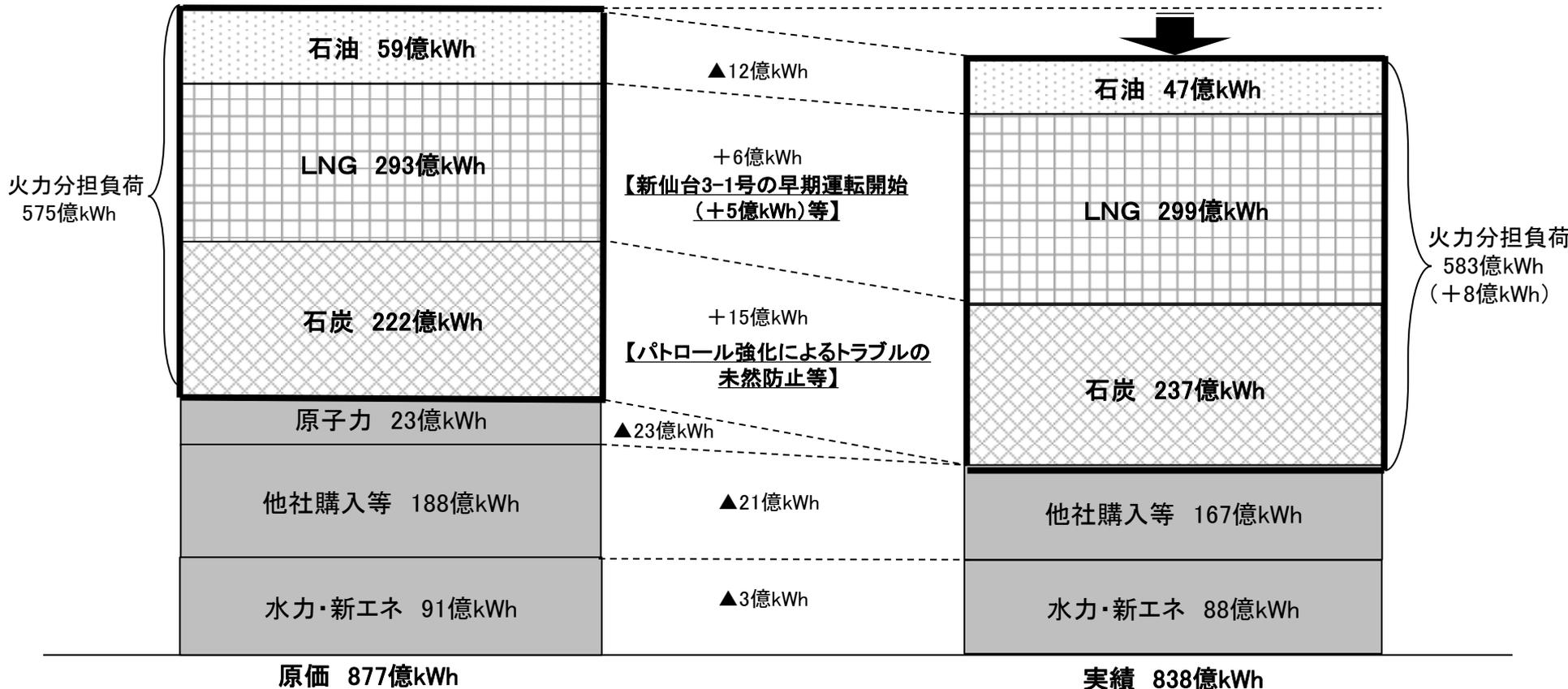
平成29年3月1日  
東北電力株式会社

# 1. 石油火力の焚き減らしに繋がった要因等

- 原価算定期間においては、販売電力量の減少に伴い発電電力量全体で実績が原価よりも39億kWh減少しました。
- 発電実績の内訳において、原子力の停止や水力発電量の減少等がありました。
- 石炭火力については、パトロールを強化してトラブルの未然防止を行ったこと等により発電量が増加、またLNG火力については新仙台火力3-1号の早期運転開始に伴う発電量の増加など、経済性に優れた電源を活用することで、石油火力の焚き減らしに一定程度寄与したものと考えております。

## < 発電電力量の原価と実績の比較 >

発電電力量減少 (▲39億kWh)



## 2. 平成28年度の収支見通し(全系・規制部門)

- 当社は、『電気料金情報公開ガイドライン』に基づく情報公開の一環として、ホームページ上で平成28年度の規制部門収支見通しを公表しております。
- 具体的には、平成28年度の全系収支見通し(個別決算:当期純利益 600億円程度)をもとに、平成27年度の部門別収支実績などを踏まえ算定した結果、250億円程度の当期純利益となるものと見込んでおります。

<規制部門の収支見通しに係るホームページ公表内容 抜粋>

### 平成28年度の規制部門収支見通しについて (平成29年1月31日更新)

平成28年度の規制部門収支見通しについて、平成27年度の部門別収支実績などを踏まえ算定した結果、規制部門の当期純損益は250億円程度の利益の見込みとなります。

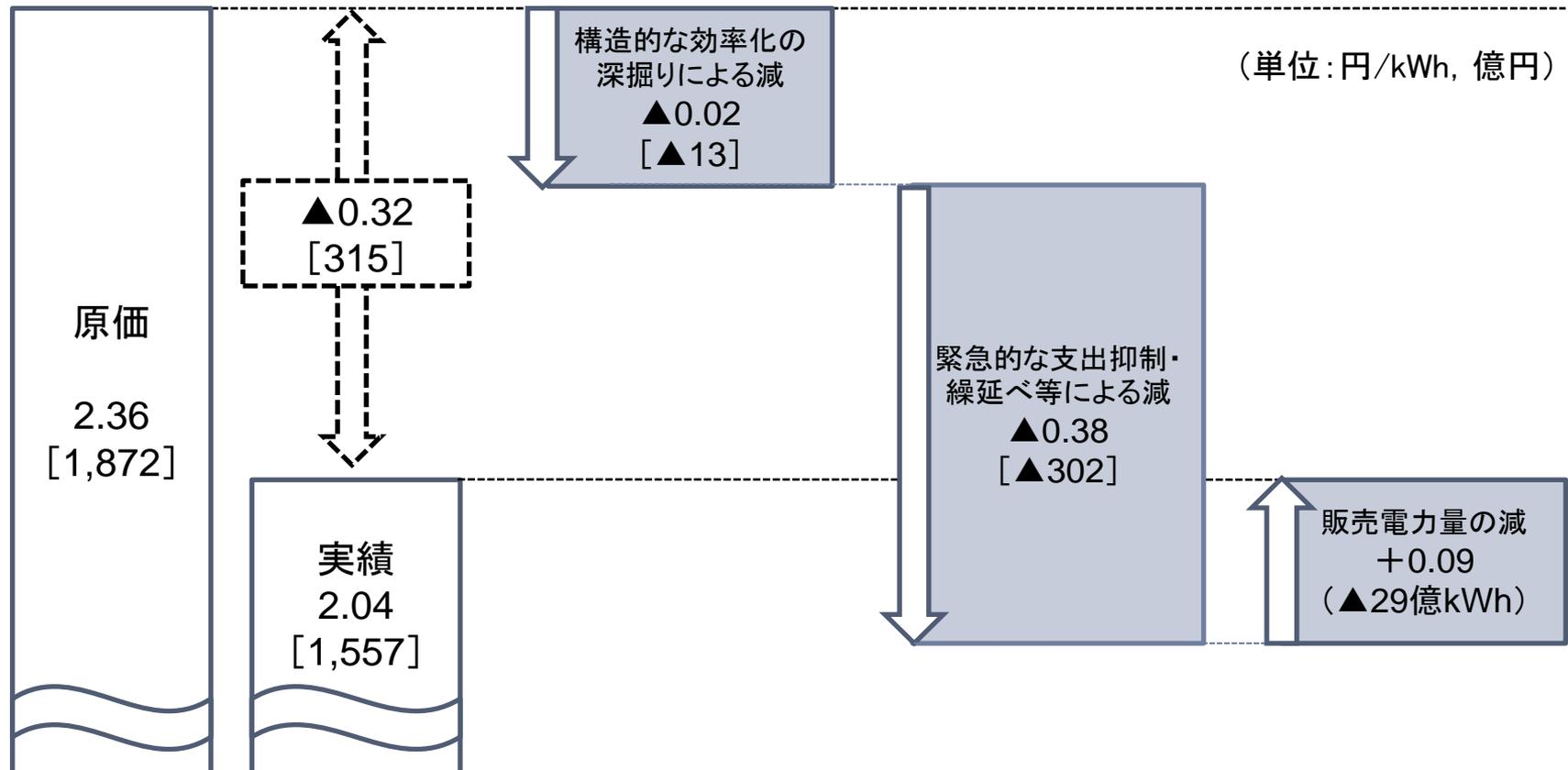
なお、小売全面自由化に伴い、平成28年4月以降の規制部門は、特定小売供給約款にて電気をご利用いただいているお客さまが対象となります。

以上

### 3. kWhあたり修繕費の原価－実績差の要因について

- 修繕費の原価－実績差の要因については、販売電力量の減少による影響(+0.09円/kWh, ▲29億kWh)はあったものの、原価織込み効率化額(効率化計画+査定分:135億円)を上回る効率化を実施(148億円)したことによる影響(▲0.02円/kWh, ▲13億円程度)や、著しく悪化した財務体質の改善のため、安全確保と安定供給を大前提に実施した緊急的な支出抑制・繰延べ等による影響(▲0.38円/kWh, ▲302億円程度)がありました。
- これらにより、修繕費は、原価1,872億円に対し実績1,557億円となり、実績が原価を下回る結果(▲0.32円/kWh, ▲315億円)となりました。

<修繕費に係る原価－実績差の要因ごとの単価影響(イメージ)>



※端数処理の関係で、各要因の単価影響合計と全体の単価影響が一致しない